令和８年７月15日　水曜日　官　報　（号外政府調達第130号）　1

官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　34
入札公告（建設工事）　34

資格
競争参加者の資格に関する公示　38

招請
資料提供招請に関する公表　39
意見招請に関する公示　39

随意契約
随意契約に関する公示　40

報告
政府調達セミナー及び政府調達年次会合に関する公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
京都府警察会計担当官　吉越　清人
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　26
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　京都府警察学校で使用する電気の供給　予定契約電力　410kW　予定使用電力量　1,222,871kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年11月３日から令和９年11月２日までの間
⑸　履行場所　京都市伏見区深草塚本町官有地京都府警察学校
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ京都府警察本部が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒602―8550 京都市上京区下長者町通新町西入藪之内町85番地３　京都府警察本部総務部会計課調度係　電話075―451―9111　内線2238
⑵　入札説明書の交付　本公告の日から交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和８年９月９日午前10時までに持参により提出することとする。郵送による場合は、令和８年９月８日午後５時必着とする。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月９日午前10時　京都府警察本部本館１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を３の⑶の提出期限までに提出するほか、入札説明書に示す書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した電力を供給できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshikoshi Kiyoto, Director of Kyoto Prefectural Police headquarters
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of goods or services to be purchased : Supply of electricity to Kyoto Police Academy, 1 set
⑷　Duration of contract : From 3, November 2026 to 2, November 2027.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④　Are not being suspended from transactions by request from the National Police Agency.

⑤　Have obtained a license as a Wholesale Electricity Utility under Article 2, paragraph 2.

⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　8 September, 2026 in case of by mail ; Tender date and time in case of by hand.

(8)　Division in charge : Account Division, Kyoto Prefectural Police headquarters 85―3 Yabunouchicho, Kamigyoku, Kyotoshi 602―8550 Japan. TEL 075―451―9111 ext. 2238

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

消費者庁総務課長　堀内　隆広

◎調達機関番号　022　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　購入等件名及び数量　令和８年度公益通報者保護法に係る法定指針等の広告企画及び実施業務　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　入札説明書による。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

(4)　消費者庁における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8958 東京都千代田区霞が関３―１―１　消費者庁総務課管理室契約係　杉浦　哲史　電話03―3507―8800　内線2422

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の場所及び電子調達システムにて交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月22日15時00分　オンライン開催（参加方法等の詳細は入札説明書を参照すること。）

(4)　開札の日時及び場所　令和８年８月27日14時00分　消費者庁入札室（郵送による場合は令和８年８月27日正午までに必着のこと）

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和８年８月17日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方式をもって落札者を決定する。

(7)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HORIUCHI Takahiro, Director, of the General Affairs Division, of Consumer Affairs Agency

(2)　Classification of the services to be procured : 73

(3)　Nature and quantity of the Services to be required : Fiscal Year 2026, Planning and Implementation of Publicity Campaigns for Statutory Guidelines related to the Whistleblower Protection Act 1 set

(4)　Fulfillment period : Refer to the tender documentation

(5)　Fulfillment place : Refer to the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④　not be suspended from transaction by the request of Consumer Affairs Agency.

(7)　Time limit for the submission of the certificate : 12 : 00, 17 August 2026

(8)　Time limit for Tender : 14 : 00, 27 August, 2026 (in case of by mail : 12 : 00, 27 August, 2026)

(9)　Contact point for the notice : SUGIURA Satoshi, Contract Section, Management Office, General Affairs Division, Consumer Affairs Agency, 3―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8958 Japan, TEL 03―3507―8800 ext. 2422

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　購入等件名及び数量

令和８年度ＩｏＴ機器のセキュリティ対策の周知広報に関する調査研究の請負　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　納入期限　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　開札の日時及び場所　令和８年８月20日午後２時　総務省大臣官房会計課入札室

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を令和８年８月３日から８月17日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　電子調達システムの利用
本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和８年８月17日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
入札書は、「電子調達システム」により令和８年８月17日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和８年８月17日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　中村　亮平　電話03―5253―5132
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Contracting entity: Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: FY2026 Contract for Survey and Research on Public Awareness and Outreach Regarding Security Measures for IoT Devices 1 set.
⑷　Fulfillment period: As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5:00 PM 17 August 2026 (tenders brought with 5:00 PM 17 August 2026 or submitted by mail: 5:00 PM 17 August 2026)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A, B or C "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice: Nakamura Ryohei, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　大塚　大輔
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量
全国瞬時警報システム（Ｊアラート）のソフトウェア改修業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和８年７月15日午前９時から令和８年９月３日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「情報処理、ソフトウェア開発又はその他」の資格等級Ａに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年７月15日午前９時から令和８年９月３日午後５時までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室　三浦　善晃　電話03―5253―7550

⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.geps.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所
ア　日時　令和８年８月12日午前10時00分
イ　場所　中央合同庁舎第２号館３階　消防庁第２会議室
ウ　申込み　入札説明会への参加を希望する者は、令和８年８月５日午後５時までに４⑴に示す問合せ先に参加を申し出ること。
⑷　入札書等の受領期限　令和８年９月３日午後５時まで
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月15日午前10時00分　中央合同庁舎第２号館３階　消防庁第２会議室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Daisuke Otuka, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Software upgrade of the National Early Warning System (J-ALERT) in 1 set
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A “service (information Processing, software development or etc.)” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 3 September 2026.
⑻　Contact point for the notice : Yoshiaki Miura, Civil Protection Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
神戸地方法務局長　井川　　良
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　28
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　土地閉鎖登記簿電子化作業　一式（再度公告）
⑶　調達案件の特質等　調達案件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること
⑷　履行期限　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。
3　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650―0042 神戸市中央区波止場町１番１号神戸第二地方合同庁舎　神戸地方法務局会計課用度係又は電子調達システム（担当東山）
電話078―392―0468
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所及び電子調達システムにおいて交付する。
なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は電子メールで請求することができる（請求者氏名、住所（法人の場合は法人名及び担当者名並びに所在）及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。
請求先メールアドレス
s-higashiyama7ju@moj.go.jp
⑶　入札説明書の交付期間　この公告の日から令和８年８月６日まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。受付時間は９時00分から12時00分まで及び13時00分から17時00分まで）
⑷　入札書の提出期限　令和８年８月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月19日10時00分　神戸第二地方合同庁舎　神戸地方法務局３階専用第一会議室又は電子調達システム
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載する資格・実績証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された資格・実績証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができる。
なお、提出した資格・実績証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKAWA Ryo Director-General of the Kobe District Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Computerization of the closed land registry book 1 set.
(4) Delivery period : The passage of specification.
(5) Delivery place : The place will be specified later.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "offer of service" in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
(7) Time-limit for tender : 17 : 00　18 August 2026
(8) Contact point for the notice : Shuhei Higashiyama Procurement Section, Finance Division, Kobe District Legal Affairs Bureau, Kobe Second Regional Joint Government Bldg, 1—1 Hatobacyo, Chuoku, Kobe City, Hyogo 650—0042 Japan. TEL 078—392—0468

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第105号（No.105）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　23
(2) 購入等件名及び数量　北庁舎760号室の会議用椅子及びカーペット等の調達及び廃棄業務一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和９年３月31日
(5) 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法　上記１(2)の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。詳細については、入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(4) 外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関２—２—１　外務省大臣官房会計課調達室　堂崎　愛　電話03—3580—3311　内線5571
Email：ai.dozaki@mofa.go.jp
(2) 入札説明書の交付方法　上記３(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
(3) 入札書の受領期限　令和８年９月３日午前12時00分までに上記３(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
(4) 開札の日時及び場所　令和８年９月10日午前11時00分　外務省入札・開札室
(5) 問い合わせ先
入札手続関係：上記３(1)に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房総務課　吉森　郁澄　電話03—3580—3311　内線2798
Email：kasumi.yoshimori@mofa.go.jp
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記(3)②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
(2) Classification of the products to be procured : 23
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase and discard of Chairs and carpets for 760 meeting room, 1 set
(4) Delivery period : March 31, 2027
(5) Delivery place : The place will be specified later
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
(7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
(8) Time-limit for tender : 12 : 00 noon September 3, 2026
(9) Contact point for the notice : YOSHIMORI Kasumi, Management and Coordination Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 2798
Email : kasumi.yoshimori@mofa.go.jp

○第 106 号（No.106）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16、28
⑵　購入等件名及び数量　インマルサット・ＢＧＡＮ型衛星通信装置一式８セット及び同８台に係る通信回線使用料
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限及び履行期間
通信装置納入期限：令和９年２月26日
通信回線履行期間：令和９年３月１日から６年間の使用を想定。なお、通信回線については６年間の機器使用を保証するものではなく、各年度の予算成立を条件とする。
⑸～⑺は、第105号の１⑸～⑺に同じ
2　競争参加資格
⑴～⑵は、第105号の２⑴～⑵に同じ
⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第105号の２⑷と同じ
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　中村
電話03―3580―3311　内線3273
Email：choutatsu-buppin-1a@mofa.go.jp
⑵は、第105号の３⑵に同じ
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月３日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月11日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報システム総括課　成田　皓亮　電話03―3580―3311　内線4252
Email：kosuke.narita@mofa.go.jp
4　その他は、第105号の４に同じ
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 105)
⑵　Classification of the products to be procured : 16, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Inmarsat-BGAN 8 units and Connection fee for communications.
⑷　Delivery period for Communication Equipment : February 26, 2027. Fulfillment period for Communication Line : From March 1, 2027 and intended for use for 6 years. Further, the contract for the Communication Line is subject to the budget being approved each fiscal year.
⑸　The same with Notice above (No. 105)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 105) ; ③have Grade A, B, C, and D, “sale of product” and “offer of service, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺, ⑻　The same with Notice above (No. 105)
⑼　Contact point for the notice : NARITA Kosuke, Information Systems Management Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4252

○第 107 号（No.107）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　統合Web環境（ガバメントクラウド移行調査研究業務一式）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年10月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、本業務の提供に要する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第105号の１⑺に同じ
2　競争参加資格
⑴～⑵は、第105号の２⑴～⑵に同じ
⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第105号の２⑷と同じ
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵は、第105号の３⑵に同じ
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月28日午前11時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和８年７月27日午後５時00分までに上記３⑴まで、メールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和８年９月３日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月14日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房戦略発信推進室
金子　夏枝　電話03―3580―3311　内線4286
なお、問い合わせ方法は原則としてメールによるものとする。
Email：natsue.kaneko@mofa.go.jp
4　その他
⑴～⑵は、第105号の４⑴～⑵に同じ
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②は、第105号の４⑶②に同じ
③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。
⑷は、第105号の４⑷に同じ
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺～⑻は、第105号の４⑺～⑻に同じ
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 105)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for Project Management of Japanese Foreign Ministry’s Internet Public Relations and its Systems, 1 set

⑷ Fulfillment period : October 1, 2026 through March 31, 2027
⑸ Fulfillment place : The place will be specified later
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 105) ; ③have Grade A, B or C “offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺ The same with Notice above (No. 105)
⑻ Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. July 28, 2026
⑼ Time-limit for tender : 12 : 00 noon September 3, 2026
⑽ Contact point for the notice : KANEKO Natsue, Strategic Messaging and Communication Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4286

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　坂本　成範
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　67、29
⑵　購入等件名及び数量
令和８年度外債取引等管理システムの更改に係るデータセンタ・ネットワーク回線提供及び運用業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和13年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
工藤　大暉　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月23日13時30分　財務省本庁舎Ｂ東62Ａ会議室
⑸　入札書の受領期限　令和８年９月30日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月１日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和８年９月４日12時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Shigenori, Director, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Data center, network and operation service for Trading and Portfolio Management System replacement, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2031
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Date and time for tender explanation meeting : 1 : 30 p.m. July 23, 2026

⑻ Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. September 30, 2026

⑼ Contact point for the notice : KUDO Haruki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　宮下　雅行

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　調達件名及び数量

令和８年度厚生労働省労働基準局労働基準監督官等男女作業服（全局配布分及び次年度新規採用監督官分）の購入　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年９月７日（予定）から令和９年３月９日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「物品の製造」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書の交付等

⑴　入札説明書の交付方法　調達ポータルサイトにおいて交付を行う。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の受領期限　令和８年９月４日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和８年９月７日開札［令和８年度厚生労働省労働基準局労働基準監督官等男女作業服（全局配布分及び次年度新規採用監督官分）の購入］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑷　開札の日時　令和８年９月７日11時00分　厚生労働省労働基準局労災管理課（中央合同庁舎第５号館16階）

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和８年９月４日10時00分までに3⑴記載の担当者宛に提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Miyashita Masayuki, Director, Worker's Compensation Administraion Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the products to be procured : 7

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Working-wear for labor standards inspector and others, 1 set.

(4) Term of a contract : From September 7, 2026 through March 9, 2027

(5) Delivery Place : The place specified by the contracting entity.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B or C, on "Manufacture of product" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

a Welfare annuity insurance

b Health insurance (the thing witch association of national health insurance has jurisdiction over)

c Seamen's insurance

d National pension

e Worker's compensation insurance

f Unemployment insurance

⑤ prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.

⑦ Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Time-limit for tender : 4 : 00 PM 4 September 2026.

(8) Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長

山本　博之

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　57、76

(2) 調達件名及び数量

令和８年度労働保険料等督促状作成・発送業務

督促状　356,250件

納付書　391,876件

通知文書　213,750件

独自通知文書　213,750件

窓開き封筒　213,750件

(3) 調達件名の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和８年９月25日（予定）から令和９年３月31日

(5) 納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

(6) 入札方法　入札は消費税等額を除いた督促状、納付書、通知文書、独自通知文書、窓開き封筒のそれぞれの印書並びに作業等に係る各単価と、当該単価にそれに対応する上記件数を乗じて得た概算金額にて行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

2　競争参加資格

(1) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」の等級に格付されている者であること。

(2) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(3) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

① 厚生年金保険

② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③ 船員保険

④ 国民年金

⑤ 労働者災害補償保険

⑥ 雇用保険

(7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(8) 当該業務を確実に実施できると認められる要員及び設備等を有している者であること。

なお、下記の書類により確認を行うため、入札参加書類と併せて提出すること。

・会社履歴書又はこれに類する書類

・設備の内容及び数量を示す書類（機械設備、機械台数、輸送設備、品質管理設備、人員等について記載したもの。既成のものがあればそれで可。）

(9) 品質管理体制について「ＩＳＯ9001：2015」、組織としての能力成熟度について「ＣＭＭＩレベル３以上」のうち、いずれかの認証を受けていること。

(10) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際基準規格ＩＳＯ/ＩＥＣ27001又は日本産業規格ＪＩＳＱ27001の認証」又は「プライバシーマーク（ＪＩＳＱ15001）」のうち、いずれかを取得していること。

(11) 過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

(12) 厚生労働省保有個人情報等管理規程に基づき、適切に個人情報の管理を行うこと。

(13) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書・競争参加資格確認関係書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書交付場所及び問合せ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　電話03―5253―1111（内線5153）

電子メール：chou-chotatsu@mhlw.go.jp

質問受付期限　令和８年９月17日12時

※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑵　仕様等に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課徴収係　電話03―5253―1111（内線5157）

⑶　競争参加資格確認関係書類の受領期限　令和８年９月24日12時00分

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑸　試作品の受領期限及び受領場所　令和８年９月３日12時00分　⑵記載の場所

⑹　入札書の受領期限　令和８年９月24日12時00分

⑺　開札の日時及び場所

日時：令和８年９月25日14時00分

場所：厚生労働省労働基準局労働保険徴収課（15階19室）

4　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、調達物品の品質、特質及び条件に適合する競争参加資格に関する証明書等を入札説明書において示す日時までに提出しなければならない。競争参加希望者の関係書類は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された者のみ入札に参加することができる。

なお、入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。

⑷　留意事項

ア　入札者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。

イ　契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除は違約金を徴収することがある。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Yamamoto. Director, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 57, 76

⑶　Preparation and delivery of reminders for labor insurance premiums for fiscal year 2026　356,250 sets. Other Delivery period : From September 25, 2026 (scheduled) to March 31, 2027

⑷　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Have Grade A, B, on “Form print” among “Manufacture of product” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

④　Prove to have no false statement in tendering document

⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑥　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (v) and (vi)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : (i)Welfare annuity insurance (ii)Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) (iii)Seamen’s insurance (iv)National pension (v)Worker’s compensation insurance (vi)Unemployment insurance

⑦　Not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health Labour and Welfare

⑧　Being the person who can obtain necessary paper surely. Please note that the documents listed below must be submitted together with the bid participation documents for confirmation.

・Company resume or similar documents

・Documents showing the contents and quantity of the equipment (describing mechanical equipment, number of machines, transportation equipment, quality control equipment, personnel, etc. If there is a ready-made one, it is acceptable.)

⑨　“ISO9001 : 2015” regarding the quality management system, and the level of organizational capability maturity. CMMI level 3 or higher.

⑩　“Information Security Management System (International Standard ISO／IEC27001) or Japanese Industrial Standard JISQ27001 certification” or “Privacy Mark (JISQ15001)”.

⑪　The applicant must have a past track record of similar work of the same size or larger as this project.

⑫　Appropriately manage personal information based on the Ministry of Health Labour and Welfare regulations for managing personal information, etc. held by the Ministry of Health Labour and Welfare.

⑬　The person must have other qualifications specified by the officer in charge of expenditure burden activities based on the provisions of Article 73 of the Budget Settlement and Accounting Ordinance.

⑹ Submission of the trial product for the prior test : ①Contact point : Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, ②Time-limit : 12 : 00, 3 September 2026

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00, September 24, 2026

⑻ Contact point for the notice : Procurement Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

国立療養所邑久光明園事務長

相馬　大輔

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　33

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

Ａ重油　ＪＩＳ１種１号　140kℓ

⑶　納入期間

自　令和８年９月７日

至　令和９年３月31日

⑷　納入場所　国立療養所邑久光明園

⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　その他　予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　入札時において、厚生労働省から業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑹　購入される重油を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑺　次の各号に該当する者は競争に参加させないことがある。

ア　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

イ　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑻　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金保険　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒701―4593 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253　国立療養所邑久光明園補給係長　三宅広之　電話0869―25―2374　内線3223

⑵　入札書の受領期間

自　令和８年７月13日

至　令和８年９月４日12時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和８年９月７日13時30分　管理棟２階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きに関する交渉の要否　否

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Souma Daisuke, Director, Administration Department, National Sanatorium Oku-Komyoen

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil (JIS Class 1, No.1), 140kℓ

⑷　Delivery period : From September 7, 2026 to March 31, 2027

⑸　Delivery place : National Sanatorium Oku-Komyoen

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　are not being suspended from transactions by request of the officials incharge of contract ;

④　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

⑤　prove to have no false statement in tendering documents ;

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;

⑦　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Industry Law, to initate business of Oil Dealership ;

⑧ there not being nonpayment about the premium for most recent two years in a deadline for bid book presentation of this bid about the person whoma system to advocate next is applied to ;
a welfare annuity insurance
b health insurance
c seamen's insurance
d national pension
e worker's compensation insurance
f unemployment insurance
⑨ not receive administrative depositin by violation of Ministry of Health, Labour and Welfare laws and ordinances within the past one year ;
⑩ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7) Time-limit for tender : From the gazetted date to 12 : 00 P.M. September 4, 2026
(8) Contact point for the notice : Miyake Hiroyuki, Supply Chief, Accounting Division, National Sanatorium Oku-Komyoen 6253 Mushiage Oku town Setouchi city Okayama prefecture 701—4593, Japan. TEL 0869—25—2374 ext. 3223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
福岡労働局総務部長　野田　直生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40
1　調達内容
(1) 品目分類番号　17、51
(2) 調達件名及び数量　令和８～12年度　福岡労働局の業務用自動車（小型乗用車10台）リース業務一式
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和９年２月１日から令和13年３月31日まで
(5) 履行場所　仕様書による。
(6) 入札方法　入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中ではない者。
(4) 経営状態が著しく不健全であると認められる者ではないこと。
(5) 商法その他の法令の規定に違反した営業を行なった者ではないこと。
(6) 資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかった者ではないこと。
(7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない者。（加入義務がないものを除く。）
(8) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812—0013 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎新館５階　福岡労働局総務部総務課会計第３係　谷川　大晟　電話092—411—4745
(2) 入札説明書の交付　随時交付する。
(3) 入札説明会　実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和８年９月８日午前12時まで。
(5) 開札の日時及び場所　令和８年９月８日午後１時　福岡労働局総務課
4　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 入札書及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　総合評価落札方式による一般競争入札とする。入札説明書別添「自動車の性能に関する審査要領」に基づき評価点を算出する。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行なった者のうち、評価点の最も高かったものを落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) 詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NODA Naoki Director of the General Coordination Department, Fukuoka Labor Bureau.
(2) Classification of the services to be procured : 17, 51
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Car leasing to Fukuoka Labor Bureau (total of 10)
(4) Fulfillment period : From 1 February 2027 through 31 March 2031
(5) Fulfillment place : The place specified by the Director of the General Coordination Department
(6) Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
② Have Grade "A" "B" or, "C" in the Service rendering, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027 ;
③ Not be currently under a nomination stop as instructed by the Ministry of Health, Labor and Welfare ;
④ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;
⑤ Do not perform business that violates the provisions of the Commercial Code and other laws and regulations ;
⑥ Prove to have no false statement in tendering documents ;
⑦ Participate in social insurance, etc. (Ministry of Health, Labor and Welfare pension insurance, health insurance, seamen insurance, national pension, labor accident insurance, employment insurance), and there is no delinquency in insurance premiums. (However, excluding those who are not obligated to join) ;
⑧ A person who has the qualifications determined by the officer in charge of spending activities pursuant to the provisions of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(7) Time-limit for tender : 12 : 00 AM, 8 September 2026.
(8) Others : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
(9) Contact point for the notice : Tanigawa Taisei, Third Accounting section of the General Coordination Department, Fukuoka Labor Bureau, Fukuoka Godochosha Newbuilding 5F. 2—11—1 Hakata-eki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, Fukuoka 812—0013, Japan, Tel. 092—411—4745

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
水産庁長官　藤田　仁司
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 購入等件名及び数量　船舶（開洋丸）第２種中間検査及び一般修繕　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年11月５日から令和８年12月14日まで。
⑸　履行場所　開洋丸の定けい港（東京港）から750マイル以内の請負者造船所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　当該船舶を修繕するために必要な船渠又は船台を現に有している者であること。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムにより、令和８年９月８日午後１時59分までに提出する。紙入札の場合は、下記⑸に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記⑶宛て電話で問い合わせること。
⑶　入札説明書の問合せ先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　電話03―3501―9562
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月27日午後２時　東京都中央区晴海五丁目９番地先　晴海埠頭　漁業調査船「開洋丸」
⑸　入札書の提出期限及び提出場所　令和８年９月８日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和８年９月７日午後５時とする。）
〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室船舶班（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月８日午後２時　東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁会議室

５　再度入札
開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。
ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、支出負担行為担当官が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

６　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和８年９月４日午後５時までに、上記４⑶に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Hitoshi, Director General of Fisheries Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (KAIYO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set
⑷　Fulfillment period : From 5 November, 2026 through 14 December, 2026
⑸　Fulfillment place : Dockyard near (about 750 N.M.) the Mother Port of KAIYO-MARU (TOKYO Port)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑤　have the dock of condition that a Vessel can be repaired and it is vacant.
⑺　Time limit for tender : 2 : 00 P.M., 8 September, 2026 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 7 September, 2026)
⑻　Contact point for the notice : Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3501―9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　塩田　昌弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第443号（№443）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　ＬＵ３－１Ｄ　灯体　白　20個外19点購入（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　調達内容等　仕様書による
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和９年３月22日
⑹　納入場所　仕様書による
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和８年７月15日９時から令和８年８月17日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和８年８月18日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和８年８月25日９時から令和８年９月３日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和８年８月25日９時から令和８年９月４日10時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月４日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchased 20 fixture (LU3―1D) and 19 other items
⑷　Delivery period : March 22, 2027
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A, B, C, D “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 September 3, 2026 : 10 : 00 September 4, 2026 in case of by hand.

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　21

⑵　調達件名及び数量

Ｒ８―12千葉国道管内ＬＥＤ道路照明１式賃貸借　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和13年３月31日まで（ただし、賃貸借品の設置期限及び賃貸借期間は仕様書のとおり）

⑸　履行場所　関東地方整備局千葉国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち電気設備工事Ａ又はＢ等級に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。なお、入札参加グループでの参加の場合は、電気設備工事を分担する企業が要件を満たしていればよい（詳細は㋗による）。

㋓　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋔　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋕　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋖　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋗　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋘　平成23年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記①及び②に示す施工実績を有すること。

①　道路照明灯（現道上に設置された連続照明、局部照明をいい、トンネル照明を除く）を設置した工事又は灯具を交換した工事であること。

②　夜間に供用中の道路を規制（路面覆工、切り回し、車線減少、片側交互通行、通行止め、のいずれかを指す）して行った工事であること。

上記①、②は同一工事でなくてもよい。

また、申請できる工事の施工実績は２件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

㋙　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本調達に専任で配置できること。

なお、主任（監理）技術者の配置が必要な期間は、着手開始から本調達の対象となっている全てのＬＥＤ道路照明灯具の監督職員による確認が完了するまでの期間とする。

なお、申請書に記載する主任（監理）技術者の氏名に旧氏（旧姓）を利用する場合、旧氏及び戸籍上の氏名が記載された次のいずれかの証明書を添付すること。

・公的な証明書

・証明書（任意書式（会社の代表者の確認を得たもの））

１）主任技術者は、１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。

２）１人の者が、平成23年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記㋘に掲げる工事の経験を有するものであること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））ただし、上記㋘①、②は同一工事でなくてもよい。

また、申請できる工事の工事経験は２件までとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該工事経験が大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局等所掌の工事（地方整備局、北海道開発局または沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）に係るものにあっては、評定点合計（工事成績評定通知書の記４成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあっては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の工事経験として認める。

３）監理技術者にあっては、電気工事業（略語：電）に関する監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

４）配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を様式―３で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。なお、恒常的な雇用関係とは入札の申込み（競争参加資格確認申請時）の日以前に３ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

㋚　入札参加グループの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

１）単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合、証明書等提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するも

のとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、提出することとする。

２）代表企業は上記(ｱ)、(ｲ)及び(ｴ)から(ｸ)のすべての要件を満たすこと。グループ企業は上記(ｱ)、(ｲ)及び(ｴ)から(ｷ)のすべての要件を満たすこと。

なお、電気設備工事を分担する企業については、代表企業又はグループ企業の要件に加え、上記(ｳ)、(ｹ)及び(ｺ)に掲げる要件を満たしていること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　諸星　　涼　電話048―601―3151内線2537

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年７月15日から令和８年９月28日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年７月15日から令和８年９月25日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年９月３日13時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・3⑴に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

(ｲ)　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年９月25日16時00分

②　提出場所

(ｱ)　電子入札の場合・・電子調達システム

(ｲ)　紙入札方式の場合・・3⑴に同じ

③　提出方法

(ｱ)　電子入札の場合・・3⑶③(ｱ)に同じ

(ｲ)　紙入札方式の場合・・3⑶③(ｲ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月28日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3⑶①の提出期限までに、3⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3⑶①の提出期限までに、3⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Masamichi Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 21

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : R8―12 Chiba National Highway Office under the jurisdiction Lease a set of LED road lighting

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March, 2031 (however the deadline of the lease product for setting and the lease term according to the specifications)

⑸　Fulfillment place : Chiba National Highway Office jurisdiction

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other requirements are as in the tender documents.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　3 September, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　25 September, 2026

⑽　Contact point for the notice : MOROHOSHI Ryo No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　山本　大志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達物品及び数量

令和８年度紙屋町地区止水板購入　１式

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　広島県広島市中区紙屋町２丁目付近

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑺　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　加山　正裕　電話082―221―9231（内線2531）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和８年８月20日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年９月９日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月10日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Taishi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchased of floodgates for the Kamiyacho Area 1 set

⑷　Delivery period : 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time limit for submission of certificate to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑦　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　20 August, 2026

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　9 September, 2026

⑼　Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2531

⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第36号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　54

⑵　調達件名及び数量
南鳥島気象観測所への補給のための傭船
１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　履行期限　仕様書のとおり。

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
森原　裕貴　電話03―6758―3900　内線2517（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年８月24日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年９月３日14時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月４日14時00分　気象庁８階入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 54

⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Chartering of a ship for supply to Minamitorishima, 1 set

⑷　Fulfillment period : as per the Specifications

⑸　Fulfillment place : as per the Specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) Have "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(e) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender : 14 : 00　3 September 2026

(8) Contact point for the notice : Morihara Hiroki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2517

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第1170号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26、28

(2) 購入等件名及び数量
衛星情報統合交換装置（試験機能付き）１式ほか１点買入

(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和９年３月12日

(5) 納入場所　海上保安庁警備救難部管理課運用司令センター

(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

(7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

(8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　鳥飼　真瑛　電話03―3591―6361　内線2831

(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年８月17日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月28日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和８年９月29日14時00分　海上保安庁入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured : 26, 28

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Satellite lnformation lntegrated Exchange Equipment (with Test Function), 1 Unit and 1 Other item

(4) Delivery limit : 12. March. 2027.

(5) Delivery place : Japan Coast Guard Operations Center

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 28. September. 2026.

(8) Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特庁契第1171号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量

ソフトウェア（海底地形処理）55個ほか１点買入

(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和８年12月25日

(5) 納入場所　海上保安庁海洋情報部沿岸調査課ほか１箇所

(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

(7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

(8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。

https://www.geps.go.jp/

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年８月17日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月７日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和８年９月８日14時00分　海上保安庁入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Software for Bathymetric processing 56 pieces and other 1 item

(4) Delivery limit : 25. December. 2026.

(5) Delivery place : Japan Coast Guard (Hydrographic and Oceanographic Department Coastal Surveys Division) and other 1 place

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7)　Time-limit for tender ; 17 : 00, 7. September. 2026.

(8)　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特庁契第1172号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　28

(2)　購入等件名及び数量

船員作業手当請求手続きの効率化等に係る事前検証業務

(3)　調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4)　履行期限　令和９年３月26日

(5)　履行場所　海上保安庁総務部人事課

(6)　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

(7)　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

(8)　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

(2)　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

(3)　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。

https://www.geps.go.jp/

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4)　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年８月17日17時00分

(5)　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月10日17時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和８年９月11日13時30分　海上保安庁入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4)　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6)　手続きにおける交渉の有無　無

(7)　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2)　Classification of the services to be procured : 28

(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Streamlining of procedures for claiming seafarers working allowances of preliminary verification

(4)　Fulfillment limit : 26. March. 2027.

(5)　Fulfilment place : Japan Coast Guard

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c)　have Grade A or B level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7)　Time-limit for tender ; 17 : 00, 10. September. 2026.

(8)　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特総契第 26026 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量

臨時部署等用ルータ34式ほか３点賃貸借・保守

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和12年３月31日

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。

https://www.geps.go.jp/

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年８月17日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月28日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月29日14時30分　海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Ruter 34 sets and other 3 items lease and maintenance

⑷　Fulfillment limit : 31. March. 2030.

⑸　Fulfilment place : According to the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A or B level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 28. September. 2026.

⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第 28 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　10

⑵　購入等件名及び数量　５円黄銅正量円形3,264万枚（予定数量）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年12月17日

⑸　納入場所　本局、広島支局

2　一般競争入札に必要な競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　当局の技術審査基準に合格した者であること。
3　一般競争入札への参加申込み等
⑴　一般競争入札に参加を希望する者は、令和８年９月８日17時00分までに、下記に申込みを行うこと。
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　中西　京香　電話06―6351―5463
⑵　開札の日時及び場所　令和８年10月頃、造幣局経理課会議室
4　その他
⑴　入札方法　入札者は、下記の㋑及び㋺の合計額を入札書に記載するものとする。㋑消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㋺消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 5 yen brass finished blank 32.64 million pieces (planned quantity)
⑷　Delivery period : December 17, 2027
⑸　Delivery place : Head Office and Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑤　have passed our Technical Examination.
⑺　Time-limit for tender : September 8, 2026 at 5 : 00 pm
⑻　Contact point for the notice : NAKANISHI Kyoka, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2026 神戸第 25 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　３次元細胞培養自動化システム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２―２―３　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部神戸調達課　田中　裕大　電話078―306―3283
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月16日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月18日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ　Ｓ101―１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 3D Automated cell culture system 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract

for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 16, September, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yudai Tanaka, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL 078―306―3283.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
阿南工業高等専門学校事務部長　樋口　　優
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　36
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　リース件名及び数量　第２演習室用電子計算機システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　リース期間　令和９年４月１日～令和14年３月31日
⑸　リース場所　阿南工業高等専門学校　創造テクノセンター棟３階第２演習室
⑹　入札方法　入札は１月当たりの単価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に四国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒774―0017 阿南市見能林町青木265　阿南工業高等専門学校総務課契約係　山本　真純　電話0884―23―7123
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月18日14時00分　阿南工業高等専門学校　管理棟３階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIGUCHI Masaru, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Anan College
⑵　Classification of the products to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Computer System for the Second Exercise Room
⑷　Leased period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2032
⑸　Leased place : National Institute of Technology, Anan College Second Exercise Room, 3rd Floor, Creative Techno Center Building
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Institute of National Colleges of Technology, Japan Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Shikoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
Ｅ　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
Ｆ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Masumi, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Anan College, 265 Aoki Minobayashi-cho Anan-shi 774―0017 Japan, TEL 0884―23―7123
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1458―１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　放射性物質分析・研究施設別棟の内装設備の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和10年１月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の

端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1112 茨城県那珂郡東海村大字村松４―49　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　プロジェクト契約課　電話080―3383―2762

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　総合管理棟　入札室３（ＷＥＢ併用）　令和８年７月30日14時00分

⑷　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年９月29日14時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月１日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured ; 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Manufacture of Interior Equipment in Radioactive Material Analysis and Research Facility Annex, 1 set

⑷　Delivery period ; By 31, January, 2028

⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 14 : 00　29, September, 2026

⑻　Contact point for the notice ; Project Contract Section, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3383―2762

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構　北海道医療センター　院長　伊東　学

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01

○第２号（№.２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）　予定使用電力量　8,178,088kWh（病院）　201,283kWh（看護学校）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和８年10月１日から令和９年９月30日まで

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構　北海道医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当院が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定は、入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。また、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑹　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑺　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒063―0005 札幌市西区山の手５条７丁目１－１　独立行政法人国立病院機構　北海道医療センター　契約係　丸山　春佳　電話011―611―8111　内線5116
⑵　入札書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月４日午後５時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月８日午前11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Manabu Ito, Director, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of public office building (6,000V) contract : 8,178,088kWh (Hospital) 201,283 kWh (School of nursing)
⑷　Delivery period : From October 1, 2026 through September 30, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;
④　It must be a person as the general electric utility based on regulations of the electricity enterprises act who is doing based on regulations of permitted person or this law as for specific scale electric entrepreneur’s written report.
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : the 5 : 00 P.M. September 4, 2026
⑻　Contact point for the notice : Haruka Maruyama, Contract clerk, Planning Section, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hokkaido Medical Center, 5―7―1―1 Yamanote Nishi-ku, Sapporo-shi, 063―0005, Japan.
TEL 011―611―8111 ext. 5116

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
信州上田医療センター院長　横山　隆秀
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
○第 05604 号（№05604）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　手術用顕微鏡　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年10月31日（※詳細は入札説明書による。）
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒386―8610 長野県上田市緑が丘１―27―21　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター　企画課長　田中　鉄男　電話0268―22―1890
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月10日10時00分　信州上田医療センター内第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahide Yokoyama, Director, National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center

⑵　Classification of the services to beprocured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operating microscope system 1 set

⑷　Delivery period : October 31, 2026

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　prove to have obtained the license for seling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove to have prepared a system to proveide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 September 7, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tetsuo Tanaka, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center 1―27―21 Midorigaoka, Ueda-shi, Nagano-ken, 386―8610, Japan. TEL 0268―22―1890

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
山口宇部医療センター院長　田中　伸幸

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

○第 11544 号（№11544）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　メンテナンス付カーテン賃貸借

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和16年３月31日まで

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入物品の納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑸　カーテン・メンテナンスサービスでのＩＳＯ9001を取得している者であること。

⑹　300床以上の医療機関５施設以上のカーテン・メンテナンスサービスの実績を有している者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒755―0241 山口県宇部市東岐波685番地
独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター契約係長　花房　　駿　電話0836―58―2300

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年８月26日９：00

⑷　開札の日時及び場所　令和８年８月26日10：00　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyuki Tanaka Director, National Hospital Organization Yamaguchi-Ube Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Sickroom curtain rental contract

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2034

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Yamaguchi-Ube Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in Service Offer for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in ChugokuRegion ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation
⑤ certified to ISO 9001 for curtain maintenance services
⑥ proven track record of providing curtain maintenance services to more than five medical institutions with over 300 beds

⑺ Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. August 19, 2027

⑻ Contact point for the notice : Shun Hanafusa Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yamaguchi-Ube Medical Center, 685 Higashikiwa Ube-shi, Yamaguchi-ken 755―0241, Japan. TEL 0836―58―2300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
年金積立金管理運用独立行政法人
経理責任者　吉川　正博
◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　事務室拡張に伴う新規什器購入
⑶　調達案件の仕様等　別途交付する入札説明書一式による
⑷　納入期限　令和９年１月25日
⑸　納入場所　年金積立金管理運用独立行政法人が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度年金積立金管理運用独立行政法人一般競争参加資格又は令和７・８・９年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）のいずれかにおいて、「物品の販売」の有資格者名簿に登録されており、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　一般競争参加資格審査申請書等に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　その他の競争参加資格については、別途交付する入札説明書一式による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―6377 東京都港区虎ノ門１―23―１
年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課　電話03―3502―2485
⑵　入札説明書一式の交付方法　本公告の日より令和８年９月２日17時00分まで、一般競争入札参加希望者に対し、「機密保持に関する誓約書」（当法人ホームページ（https://www.gpif.go.jp/info/procurement/competitive.html）よりダウンロード可能。）と引き換えに電子メールにて随時交付する。
交付を希望する場合は、一般競争入札参加希望者の法人名、担当者の氏名・所属部署名・連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス。以下同じ。）及び上記調達件名に係る入札説明書交付希望であることを明記のうえ、記入した「機密保持に関する誓約書」を以下のアドレスに送信すること。
送信先名：年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課
E-mail：chotatsu_r475@gpif.go.jp
なお、資料については暗号付ＺＩＰファイルでメール送信するため、受信又は復号できない場合は、その旨連絡すること。別途対応する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月23日14時00分
入札説明会の案内は、入札説明書を交付した一般競争入札参加希望者にのみ行う。
入札説明会はWeb会議システムにより実施する。入札説明会への出席を希望する場合は、前営業日15時00分までに出席希望者の氏名・法人名・部署名・連絡先及び上記調達件名に係る入札説明会出席希望であることを明記のうえ、上記⑵のアドレスに送信すること。同席者がいる場合は同席者の氏名・法人名・部署名・連絡先も明記すること。折り返しWeb会議システムへのアクセス方法について連絡する。
⑷　入札書の提出期限　令和８年９月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月17日11時00分　年金積立金管理運用独立行政法人会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、提出書類に関し説明を求められた場合は、応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　年金積立金管理運用独立行政法人における会計規程に基づき作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　電子メール送受信時の留意事項　年金積立金管理運用独立行政法人では、フリーメール等画一的な約款や規約等への同意のみで利用可能となるクラウドサービスを利用した電子メールの送受信には対応していないため、電子メールの送受信にあたっては送受信者のドメイン等、上記に該当しないドメインのアドレスを使用すること。
⑻　詳細は入札説明書一式による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Kikkawa, Accounting Manager, Government Pension Investment Fund (GPIF)
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Purchase of new office furniture due to office expansion, 1 set.
⑷　Fulfillment period : 25 January, 2027
⑸　Fulfillment place : Location designated by GPIF
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,
② have Grade A, B or C “sale of products” in terms of the Qualification for participating in tenders by GPIF or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
③ prove to have no false statement in tendering documents,
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, September 16, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement, Accounting Department, GPIF 1―23―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6377, Japan ; Tel : 03―3502―2485
Email Address : chotatsu_r475@gpif.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　ケージワッシャー　一式
Ｂ　高圧蒸気滅菌装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　北海道大学ワクチン研究開発拠点
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
飛岡　直樹　ＴＥＬ011―706―4552
E-mail：cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和８年10月９日14時00分　北海道大学事務局入札室
Ｂ　令和８年10月９日14時30分　北海道大学事務局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Ａ　Cage Washer 1 set
Ｂ　High-pressure Steam Sterilizer (Autoclave) 1 set
⑷　Delivery period : By 31, March, 2027
⑸　Delivery place : Food and Medical Innovation International Center, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
Ｂ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
Ｃ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : TOBIOKA Naoki, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL : 011―706―4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　小湊　啓一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ソフトマター粘弾性・構造同時評価システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　国立大学法人名古屋工業大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係　西浦未来　電話052―735―5039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月７日10時00分　名古屋工業大学本部棟１階107ミーティングスペース

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiichi Kominato, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Simultaneous measurement system for viscoelastic and structural analysis of soft matter 1 Set
⑷　Delivery period : By 19 March, 2027
⑸　Delivery place : Nagoya Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Miki Nishiura, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―5039
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　自動レーザクリーニングシステム用協働ロボットシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年10月31日
⑸　納入場所　広島大学工学部Ｇ４棟101実験室
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511　東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話082―424―6065
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年７月28日13時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和８年８月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年８月31日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Collaborative robot system for automatic laser cleaning systems 1 set
⑷　Delivery period : By 31 October, 2026
⑸　Delivery place : Hiroshima University Engineering Laboratory Building G4, Room 101
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 August, 2026

⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役　永野　直樹

◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び予定数量

件名　北海道ＰＣＢ処理事業所Ａ重油調達（令和８年度下期）

予定数量　2,670ＫＬ　ＪＩＳ１種１号

⑶　特質等　発注説明書による。

⑷　調達期間　令和８年10月１日～令和９年３月31日

⑸　納入場所　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　北海道ＰＣＢ処理事業所　北海道室蘭市仲町14―７

⑹　入札方法　入札金額については、１リットル当たり（輸送費込）の単価（小数点第一位まで）を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、小数点以下第二位を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、調達期間二月目からＡ重油市況価格に基づいて毎月売買単価を改定する。

⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

２　競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限（令和８年８月５日）において次の条件を全て満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。

⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。

⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

⑹　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　令和07・08・09年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：北海道、営業品目：燃料類）を有すること。

⑼　仕様書に指示された要件等をすべて満たし、安定供給することが可能であることを証明できること。

３　発注手続等

⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　管理部　契約・購買課（梅谷）

電話03―5765―1916／Fax03―5765―1939／E-mail　keiyaku-2@jesconet.co.jp

⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和８年７月15日（水）～令和８年８月５日（水）午後４時

交付場所　上記⑴に同じ。

交付方法　電子メールによる送付

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和８年７月15日（水）～令和８年８月５日（水）午後４時

提出場所　上記⑴に同じ。

提出方法　書面をＰＤＦに変換し電子メールで提出すること。

⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和８年８月17日（月）

⑸　入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限　令和８年９月９日（水）午後４時

提出場所　上記⑴に同じ。

提出方法　持参又は郵送　郵送する場合は、配達の記録が残る方法に限る。

⑹　開札の日時及び場所

日時　令和８年９月10日（木）午前10時30分

場所　東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業株式会社

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　免除

⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。

⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　詳細は発注説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation

⑵　Classification of the services to be procured : 2

⑶　Subject matter and Scheduled quantity of the contract : Provision of Heavy Fuel Oil LSA for Hokkaido PCB Waste Treatment Facility 2670KL the second half of 2026 (JIS Class 1 No.1)

⑷　Delivery period : From 1 October, 2026 to 31 March, 2027

⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 5 August, 2026

⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 9 September, 2026

⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014,
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 33 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　ＯＡ機器（窓口受付システム）の購入（旭川年金事務所外29拠点）【全国】　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　山内　位織　電話03―5344―1100　内線（6350）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月７日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月８日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、納入物品申請書及び履行体制等申請書を令和８年８月17日正午までに提出し、競争参加に必要な書類等を令和８年９月４日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Visitor reception systems : for 30 local offices including Asahikawa Branch Office, 1 set
⑷　Performance period : 31 March, 2027
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 7 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Iori Yamauchi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 36 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量　年金請求書（ターンアラウンド用）の作成及び発送準備業務（令和９年度用）　予定数量930,000件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、１件当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　立石万莉奈　電話03―5344―1100　内線（6344）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月15日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月16日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和８年８月７日18時00分までに提出し、技術試験品を令和８年８月17日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail pension benefits claim forms (turn-around type) (for fiscal year 2027) (approximately 930,000)
⑷　Performance period : 31 March, 2028
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 15 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Marina Tateishi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和８年７月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第50号
1　掲載日　令和８年６月26日（号外政府調達第117号）
2　訂正内容　38ページ３段目、入札公告中の３⑹開札の日時及び場所　「令和８年８月25日14時30分」を「令和８年８月20日15時30分」に訂正する。
3　本入札に関する問い合わせ先　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部調達二室　齋藤菜々子　電話050―3522―4696

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月15日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　奥田　晃久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
令和８―11年度　横断道津田大橋仮桟橋工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　徳島県徳島市津田海岸町地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝440m　工事用道路（仮桟橋）工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（任意着手方式）であり、発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、工事の始期を通知すること。
余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：工事の始期から933日間（工期末が、土・日及び祝日、年末年始等になる場合は、休日明けの翌営業日を工期末とする。）（発注者の示す余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年12月９日まで）
また、低入札価格調査等により、上記の余裕期間内に契約締結とならなかった場合には、余裕期間の適用はなく、令和11年６月29日を工事完了期限とする。
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
４）本工事は、申請書、技術資料等の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。
５）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。
６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
７）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
８）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。
９）本工事は、発注者が完全週休２日（土日祝）（現場閉所）に取り組むことを指定する「完全週休２日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」である。
なお、完全週休２日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休２日（土日祝）達成証明書」を交付する。
10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。
11）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。
12）本工事は、標準歩掛のない歩掛を、「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。
13）本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。
14）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
15）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下、「生産性向上チャレンジ」という。）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。
16）本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。
17）本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
18）本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を２割以上達成した場合は、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。
19）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
20）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。
21）本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
22）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
23）本工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。
なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。
24）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。
25）本工事は、現場施工時の配慮に関する技術提案テーマに加えて、施工の効率化等による猛暑対策に関する技術提案テーマを設定し、猛暑対策の取組を評価する試行対象工事である。
2　競争参加資格
次の⑴から⒀までの要件を全て満たす者又は⑴から⒀までの要件を全て満たす者により構成される特定建設工事共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年７月15日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和８―11年度　横断道津田大橋仮桟橋工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　四国地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　四国地方整備局における「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年度以降に元請けとして、以下に示す工事（以下、「同種工事」という。）の施工実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下、「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

ただし、参加希望者が共同企業体である場合にあっては全ての構成員が、平成23年度以降に元請けとして同種工事における施工実績を有していること。

・下記の㋐から㋑のいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

㋐　既製杭（鋼管）を用いた橋梁基礎工事

㋑　既製杭（鋼管）を用いた仮橋もしくは仮桟橋工事

なお、当該実績は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局又は内閣府沖縄総合事務局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。

⑹　提出する技術提案が適正であること。

⑺　次に掲げる１）から５）の基準を満たす主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事は、受注者が工事の始期を発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で設定することができる工事（任意着手方式）であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。

元請け自らが工場製作を実施する場合においては、工場製作のみで現場が稼働していない期間（以下「専任を要しない期間」という。）に配置する配置予定技術者については、１）から５）の基準を満たす必要は無く、専任を要しない期間と専任期間の配置予定技術者は、同一の者でなくても構わない。なお、技術資料の提出については、専任期間に配置する配置予定技術者のみとする。

※監理技術者補佐とは建設業法第26条第３項第２号による監理技術者の職務を補佐する者をいう。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成23年度以降に元請けの技術者として、同種工事（上記⑸に掲げる工事）の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。ただし、参加希望者が特定建設工事共同企業体である場合にあっては、代表構成員の配置予定技術者が、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成23年度以降に元請けとして上記工事の経験を有していること。

なお、当該実績は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局又は内閣府沖縄総合事務局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

３）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

４）監理技術者、特例監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。監理技術者補佐にあっては、主任技術者の資格を有する者のうち１級の技術検定の第一次検定に合格した者（１級施工管理技士補）又は１級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

※特例監理技術者とは建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者をいう。

５）配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。

６）上記１）から４）について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

⑻　本工事において、特例監理技術者の配置を行う場合は、以下の１）から８）の要件を全て満たすことを確認したうえで、入札説明書に定める様式を提出した者であること。なお、特例監理技術者に求める要件は、２⑺に示す１）から５）と同一とする。

１）監理技術者補佐を専任で配置すること。

２）同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。

３）特例監理技術者が兼務する工事は徳島河川国道事務所管内の工事でなければならない。

４）特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

５）特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

６）監理技術者補佐が担う業務等について、施工計画書で明らかにすること。

７）特例監理技術者が兼務する工事は維持工事※以外の工事でなければならない。

※「維持工事」とは通年維持工事等（24時間体制での応急処理工や緊急巡回等が必要な工事）をいう。

８）兼務する工事の発注者に本工事との兼務について承諾を得ること。

⑼　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員とする。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。

⑿　建設業法の土木一式工事の許可を有する者であること。

⒀　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価落札方式に関する事項
⑴　評価項目及び評価の着目点　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。
１）技術提案評価
ａ　「現場施工時の配慮」に関する技術提案
ｂ　「猛暑対策の取組み」に関する技術提案上記ａ及びｂに関する技術提案について評価する。
２）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価　ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。
３）賃上げの実施に関する評価　賃上げの実施を表明した企業について評価する。
４）施工体制評価
ａ　品質確保の実効性　工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
ｂ　施工体制確保の確実性　工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
⑵　入札参加者は、「現場施工時の配慮」に関する技術提案及び「猛暑対策の取組み」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。ただし、実際の施工に際しては、3⑷によるものとする。
⑶　落札者の決定方法
１）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
２）標準点　１）の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。
３）加算点及び施工体制評価点
・3⑴１）ａ及びｂの評価項目について、ａの満点を40点、ｂの満点を20点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。
・3⑴２）については、評価基準を満たしている場合に加算点１点を与える。
・3⑴３）については、評価基準を満たしている場合に加算点２点を与える。
・3⑴４）ａ及びｂについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（５点）、可（０点）として、施工体制評価点を与える。
４）上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
５）評価値・基準評価値について　評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。
基準評価値＝100点（標準点）÷予定価格（単位：億円）
６）評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑷　技術提案に基づく施工　実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係長　電話087―851―8061（内線2526）
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年７月15日から令和８年10月14日まで、電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。
電子入札システムのアドレスは次のとおりである。
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑶　申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年７月16日から令和８年８月28日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に原則として電子入札システムにより提出すること。
⑷　競争参加資格の確認結果通知　２に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和８年９月17日までに通知する。
なお、競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される競争参加資格確認申請書（配置予定技術者）（以下「申請書（技術者）」という。）により、資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。
⑸　入札及び開札の日時及び提出先並びに入札書、申請書（技術者）の提出方法　入札書は、令和８年10月14日午後２時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。
申請書（技術者）は、令和８年10月14日午後２時までに、電子メールにより提出すること。
開札は、以下の日程で四国地方整備局入札室にて行う。
令和８年10月19日午前10時
⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年９月18日から令和８年10月14日午後５時まで（利付国債の提供の場合は令和８年９月28日午後５時まで）　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係　電話087―851―8061（内線2526）　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
⑶　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるＶＥ方式。）。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。
⑺　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。
⑿　施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑭　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760－8554　香川県高松市サンポート３－33　電話087－851－8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑮　本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。

⑯　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Okuda Akihisa Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of temporary work bridge for Tsuda-Ohashi Bridge

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 28 August 2026 However, this does not include documents related to the qualifications of engineers, etc.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and time-limit for submission of documents related to qualifications of engineers, etc. : 2 : 00 P.M. 14 October 2026 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 14 October 2026 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 14 October 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport TakamatsuCity, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851―8061 ex, 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月15日

（契約責任者）

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長　諸富　正和

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第 11 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新名神高速道路　大津西地区舗装工事（不落札協議対象）

⑶　工事場所

自）滋賀県大津市上田上牧町

至）滋賀県大津市大石小田原町

⑷　工事内容　本工事は、新名神高速道路（大津ＪＣＴ～城陽ＪＣＴ）における滋賀県域の新設事業に伴う舗装工事である。

⑸　工事概算数量　舗装面積　約25万㎡／延長約5.5㎞

⑹　工期　工事の始期日から930日間（ただし、令和９年２月１日（工事開始期限）までに工事を開始すること）

⑺　使用する主要な資機材

―

⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））

⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約

⑽　単価表の提出　必要

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、「令和７・８年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。

ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「舗装工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1300点以上である者

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「舗装工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1200点以上である２者又は３者で構成された共同企業体。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成23年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

２車線以上で表層の設計舗装面積８万㎡以上ある自動車専用道路等（※１）の新設のアスファルト舗装

（※１）「自動車専用道路等」とは、高速自動車国道法に定められた高速自動車国道、道路法第48条の２に基づき指定された自動車専用道路、または道路交通法第４条に基づき歩行者、自転車及び原動機付自転車の通行を禁止された道路をいう。

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

２車線以上ある道路の新設のアスファルト舗装

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者、又は当該受注者と、審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　審査基準日（審査基準日を含む。）から入札書提出期限の日（期限の日を含む。）までの期間に、競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課

（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号

（電話）06―6344―9241

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和８年７月15日（水）から令和８年９月１日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「261000014」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和８年７月16日（木）から令和８年９月１日（火）午後４時00分まで（休日を除く。）

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

①　提出期限　令和８年12月15日（火）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和８年12月18日（金）午後２時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shin-Meishin Expressway Otsu West Area Pavement

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 1 September 2026 (if brought with you, 4 : 00 PM 1 September 2026. if by mail, 4 : 00 PM 1 September 2026)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 15 December 2026 (if brought with you, 11 : 00 AM 15 December 2026. if by mail 11 : 00 AM 15 December 2026)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

四国地方整備局の下記１に示す工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年７月15日

四国地方整備局長　奥田　晃久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

１　工事名　令和８―11年度　横断道津田大橋仮桟橋工事

２　工事場所　徳島県徳島市津田海岸町地先

３　工事内容　工事延長　Ｌ＝440m　工事用道路（仮桟橋）工　１式

４　工期　工事の始期から933日間（工期末が、土・日及び祝日、年末年始等になる場合は、休日明けの翌営業日を工期末とする。）（発注者の示す余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年12月９日まで）

５　申請の時期

令和８年７月16日から令和８年８月28日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和８年８月29日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、令和８年７月15日から〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課調査係　電話087―851―8061㈹において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に電子メール等で交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる資料を添付し、原則として電子メールにより提出すること。提出先アドレスはskr-shikaku@mlit.go.jpとし、メール送付後、その旨を上記⑴まで連絡すること。なお、申請書への押印は不要とする。

１）特定建設工事共同企業体協定書（甲）（７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

２）７⑵１）の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年７月15日付け支出負担行為担当官四国地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式－１を使用すること。）。

３）７⑵２）及び３）の要件を満たすことを証する書面の写し。

４）最新の建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の１から５までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び、次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２社又は３社の組合せとする。

１）四国地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格のうち、「一般土木工事」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

２）四国地方整備局における「一般土木工事」における一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記１）の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

３）当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

４）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

５）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記１）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、令和８年８月28日において次の要件を満たすものとする。

１）平成23年度以降に元請けとして、以下に示す工事（以下、「同種工事」という。）の施工実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下、「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

・下記の㋐から㋑のいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

㋐　既製杭（鋼管）を用いた橋梁基礎工事

㋑　既製杭（鋼管）を用いた仮橋もしくは仮桟橋工事

なお、当該実績は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局、北海道開発局又は内閣府沖縄総合事務局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。

２）建設業法（昭和24年法律第100号）の土木一式工事につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う。

３）建設業法の土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

７⑴１）の認定（７⑴１）の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、７⑴１）の認定を受けていない構成員が７⑴１）の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、７⑴１）の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに７⑴１）の認定を受けていないとき並びに当該認定を受けたものの認定の際に算定した経営事項評価点数が７⑴２）の条件に満たないとき又は７⑴１）の一般競争参加資格がないとの認定（７⑴１）の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

また、当該工事の開札の時までに、構成員が７⑴１）の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「令和８－11年度　横断道津田大橋仮桟橋工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年７月15日

国立大学法人弘前大学

契約担当役　理事（総務担当）　中澤　恵太

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　弘前大学デジタルキャンパス基盤ネットワーク　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和10年３月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

次のⅠ～Ⅴで構成される。

Ⅰ　基幹スイッチ　Ⅱ　フロアスイッチ　Ⅲ　無線ＬＡＮアクセスポイント　Ⅳ　セキュリティ対策システム　Ⅴ　認証システム

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和８年９月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒036―8560 青森県弘前市文京町１　弘前大学財務部契約課　第２契約担当　電話0172―39―3093

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和８年７月15日から令和８年９月10日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和８年７月28日14時00分

⑵　開催場所　弘前大学情報連携統括本部情報基盤センター　２階　206会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Hirosaki University Digital Campus Infrastructure Network 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement : Ⅰ. Core Switches Ⅱ. Floor Switches Ⅲ. Wireless LAN Access Points Ⅳ. Security Measures System Ⅴ. Authentication System

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　10 September, 2026

⑹　Contact point for the notice : Contract Division, Finance department, Hirosaki University, 1 Bunkyo-cho Hirosaki-shi Aomori 036―8560 Japan, TEL 0172―39―3093

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年７月15日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
令和９年度医療機関等情報支援システム（Ｇ－ＭＩＳ）の機能拡充および運用保守等一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月５日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　髙松　電話03―5253―1111（内線7918）
メール　keiyaku1@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年７月15日から令和８年８月４日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Expansion of Function, and Operation and Maintenance of Gathering Medical Information System (G-MIS)
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 August 5, 2026
⑷　Contact point for the notice : TAKAMATSU Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年７月15日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　三井　祐子

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　84
⑵　調達物品・サービス及び数量　電子決裁システムの次期保守運用業務(2026―2031年度)一式
2　随意契約の予定日　令和８年８月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609
6　Summary
⑴　Classification of the services and products to be procured : 84
⑵　Nature and quantity of the services／goods and products to be required : Next-term maintenance and operational services for the electronic approval system (JFY2026―2031), 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 5, August, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absenceof Competition for Technical Reason"
⑸　Contact point for notice : Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年７月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
〇産総第74号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
化学機械研磨装置２号機　一式
2　随意契約の予定日　令和８年８月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東京精密
5　担当部局　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群１－１棟３階　調達部　入江　彩夏　ＴＥＬ050―3522―4142
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Chemical Mechanical Polishing System (Unit 2) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : August 4, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年７月15日
東京地下鉄株式会社　電気部長　蝶野　正浩
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　カード会社統合に伴う運輸営業システム機能改良業務
2　随意契約予定日　令和８年８月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部署　〒110―0015 東京都台東区東上野５－６－６　東京地下鉄㈱　電気部信通工事所駅務機器課　菊池　健作　電話03―3837―7330
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be procured : Transportation sales system function improvement work associated with the integration of credit card companies.
⑶　Expected date of the contract award : August 6, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Kensaku Kikuchi, Signal & Communication Work Office, Electrical Facilities Dept. Tokyo Metro Co., Ltd 5―6―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―0015 Japan TEL 03―3837―7330

報　告

政府調達セミナー及び政府調達年次会合に関する公示

令和８年度の政府調達セミナー及び政府調達年次会合につきましては、８月下旬頃までに調達情報などの関係資料（資格審査手続きの概要及び令和８年度における調達案件の概要（医療機器等））を国立病院機構のホームページに掲載する形で実施しますので、適宜ご覧下さい。
令和８年７月15日
独立行政法人国立病院機構
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　担当部署　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２－５－21　独立行政法人国立病院機構本部企画部評価課契約・指導係　電話03―5712―5067　Ｅメール　700-keiyakushidou@mail.hosp.go.jp
2　照会等　本件に係る照会等は、１の電話番号又はＥメールにご連絡ください。